

平成18年度八千代市予算の概要

平成18年2月

八 千 代 市

目 次

1 . 予算編成の取組み	1
2 . 予算の概要	3
(1) 予算規模	3
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	4
歳入	4
歳出（目的別）	5
歳出（性質別）	7
(3) 継続費の状況	8
(4) 債務負担行為の状況	10
(5) 地方債の状況	16
(6) 基金の状況	17
(7) 補助金の内訳	18
(8) 扶助費の内訳	21
(9) 一般会計主要（重点）事業等	23
目的別分類	23
施策別分類	26
(10) 特別会計予算の概要	31
3 . その他	32
(1) 行財政改革等による歳出の抑制	32
(2) 一般会計当初予算規模等の推移	33
(3) 一般会計当初予算節別の推移	34
(4) 決算数値から見た各指標の推移	35
附 属 資 料	
予算編成方針	39

1. 予算編成の取組み

平成18年度の本市の当初予算編成は、昨年度に引き続き、枠配分方式によるものとし、歳入構造に見合った歳出構造とするため、官・民の役割についての検証を含めた事業の見直しを行うことなど、平成17年11月7日付けで依命通達した「平成18年度予算編成方針」に基づき編成しました。

1. 国の予算と地方財政

国においては、平成18年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針として、平成18年度予算については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を踏まえ、平成17年度に続き、従来の歳出改革路線を堅持・強化することとしている。このため、従来にも増して、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施し、また、これにより、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとしている。

一方、地方財政においては、平成18年度の地方財政計画について所要の地方財政措置を講ずるに当たり、累次の基本方針を踏まえ、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、給与関係経費、投資的経費、一般行政経費等の地方歳出全般について徹底した見直しを行い、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制し、財源不足の縮小に努めるとともに、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方交付税総額を抑制することとしている。

2. 市財政の現状と予算編成

本市の現状としては、平成16年度の決算状況（普通会計）において、歳入総額は457億542万4千円で対前年度比1.0%減に対し、歳出総額は、438億9,628万5千円で対前年度比0.7%の減、実質収支は15億8,327万円で対前年度比9.6%の減と減少しており、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度比で4.6ポイント増の95.6%と上昇し、財政の硬直化を顕著に示しており、財政運営上厳しい状況下にある。また、平成17年度予算においても、歳入の微増に比し、歳出では多額の財政負担を伴う事業や扶助費、物件費など大幅な増加が見込まれたことから、各施策担当部局において、各種事業の見直し等を行うなど予算の質的転換を図り、限られた財源を効率的・効果的に活用した執行に努めているところである。

また、平成18年度においても、堅調な景気回復は見られるものの、東葉高速鉄道沿線の人口増加に伴う教育施設等の整備事業や公共施設の老朽化に伴うリニューアル事業などが急務となっていること、更に、扶助費などの義務的経費、特別会計への財源補てんの繰出金の大幅な増によることなどから昨年に引き続き非常に厳しい状況にある。

このようなことから、平成18年度予算編成にあたっては、歳入の一層の確保に努め、限られた財源を効率的・効果的に活用する基本姿勢を堅持し、既存事務事業の更なる見直しや業務内容を精査し、少ない財政負担で最大の効果が得られるよう努めることとし、以下の基本項目に沿って、予算編成をしたものである。

【基本項目】

1. 予算の質的転換を図るため、各行政分野の主体的な予算編成が可能となる枠配分方式を継続するものとする。
2. 負担の公平性、受益者負担の原則など、なお一層の財源確保を図るものとする。
3. 限られた財源を最大限効率的・効果的に活用するため、公共事業における財政負担の

軽減と質的向上を目指した行政経営手法として、PFI法に基づく社会資本の整備を原則とした財政運営の転換を図るものとする。

- 4．既存公共施設の維持管理については、利用者ニーズの変化に対応したリニューアルの検討やランニングコストの検証、また、施設の統廃合を含めた検討を行い、効率的な活用を図るものとする。
- 5．補助金及び扶助費については、八千代市補助金等検討委員会の「補助金等の見直しについて（提言及び報告）」を踏まえ再検討し、制度の見直し等スクラップ・アンド・ビルドに努めるものとする。
- 6．事務事業評価を活用し、民間委託等の推進、各事業の整理、統合、再編などの見直しを行うものとする。
- 7．特別会計については、独立採算性を基本に据えた健全な運営を図るものとし、また、外郭団体等については、団体の主体的な運営を基本とし、財政支援への依存体質を是正するなど自助努力を促すものとする。

3． 予算規模

当初予算の規模につきましては、一般会計で493億4,000万円と、前年度に比較して11.7%の増、5つの特別会計の総額では、345億1,194万円、対前年度比6.9%増、水道事業会計では、54億4,609万2千円、対前年度比5.4%減、全体予算規模としては、892億9,803万2千円、対前年度比では8.6%の増となりました。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

平成18年度の一般会計の予算規模は493億4,000万円で、前年度と比較して51億6,500万円の増額で、11.7%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、老人保健、公共用地取得事業、介護保険事業をあわせて、345億1,194万円となり、前年度と比較して22億1,422万円の増額で、6.9%の増となっています。

また、水道事業会計は、54億4,609万2千円で、前年度と比較して3億922万3千円の減額で、5.4%の減となっています。

これにより一般会計、特別会計及び水道事業会計をあわせた全体の予算規模は、892億9,803万2千円で、前年度と比較して70億6,999万7千円の増額で、8.6%の増となっています。

(一般会計、特別会計、水道事業会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成18年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		49,340,000	44,175,000	5,165,000	11.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	15,593,672	14,501,763	1,091,909	7.5
	公共下水道事業	4,134,025	3,896,069	237,956	6.1
	老人保健	8,790,034	8,586,965	203,069	2.4
	公共用地取得事業	44,231	110,337	66,106	59.9
	介護保険事業	5,949,978	5,192,254	757,724	14.6
	交通災害共済事業		10,332	10,332	皆減
	小 計	34,511,940	32,297,720	2,214,220	6.9
水道事業会計		5,446,092	5,755,315	309,223	5.4
合 計		89,298,032	82,228,035	7,069,997	8.6

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

歳入

(単位：千円，%)

区分	平成18年度 当初予算額		平成17年度 当初予算額		増減額	増減率	
	構成比	構成比					
自主財源	1. 市税	24,564,900	49.8	23,450,762	53.1	1,114,138	4.8
	13. 分担金及び負担金	801,536	1.6	697,306	1.6	104,230	14.9
	14. 使用料及び手数料	1,351,180	2.7	1,339,196	3.0	11,984	0.9
	17. 財産収入	103,943	0.2	520,916	1.2	416,973	80.0
	18. 寄附金	462		302		160	53.0
	19. 繰入金	1,716,548	3.5	1,491,404	3.4	225,144	15.1
	20. 繰越金	500,000	1.0	350,000	0.8	150,000	42.9
	21. 諸収入	1,128,419	2.3	1,118,893	2.5	9,526	0.9
小計	30,166,988	61.1	28,968,779	65.6	1,198,209	4.1	
依存財源	2. 地方譲与税	1,579,253	3.2	1,031,391	2.3	547,862	53.1
	3. 利子割交付金	98,803	0.2	136,309	0.3	37,506	27.5
	4. 配当割交付金	30,528	0.1	39,130	0.1	8,602	22.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	119,453	0.2	14,363		105,090	731.7
	6. 地方消費税交付金	1,587,438	3.2	1,441,857	3.3	145,581	10.1
	7. ゴルフ場利用税交付金	61,702	0.1	60,339	0.1	1,363	2.3
	8. 自動車取得税交付金	315,078	0.6	296,806	0.7	18,272	6.2
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	269,202	0.5	259,959	0.6	9,243	3.6
	10. 地方特例交付金	832,000	1.7	969,000	2.2	137,000	14.1
	11. 地方交付税	770,000	1.6	1,000,000	2.3	230,000	23.0
	12. 交通安全対策特別交付金	29,000	0.1	29,000	0.1		
	15. 国庫支出金	4,425,227	9.0	4,089,715	9.2	335,512	8.2
16. 県支出金	1,672,328	3.4	1,442,352	3.3	229,976	15.9	
22. 市債	7,383,000	15.0	4,396,000	9.9	2,987,000	67.9	
小計	19,173,012	38.9	15,206,221	34.4	3,966,791	26.1	
合計	49,340,000	100.0	44,175,000	100.0	5,165,000	11.7	

自主財源は、財産収入が4億1,697万4千円減額となったが、市税が11億1,413万8千円、分担金及び負担金が1億423万円、繰入金が2億2,514万5千円、繰越金が1億5,000万円などで増額となったため、全体では11億9,820万9千円、増減率で4.1%の増となっています。

一方、依存財源では、地方特例交付金が1億3,700万円、地方交付税が2億3,000万円減額となったが、地方譲与税が5億4,786万2千円、株式等譲渡所得割交付金が1億509万円、地方消費税交付金が1億4,558万1千円、国庫支出金が3億3,551万2千円、県支出金が2億2,997万6千円、市債が29億8,700万円などの増額により、全体では39億6,679万1千円、26.1%の増となっています。

歳出(目的別)

(単位：千円，%)

款	平成18年度 当初予算額		平成17年度 当初予算額		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1. 議会費	417,162	0.8	401,609	0.9	15,553	3.9
2. 総務費	5,677,238	11.5	5,677,486	12.8	248	
3. 民生費	14,620,076	29.6	13,599,932	30.8	1,020,144	7.5
4. 衛生費	6,634,494	13.5	6,414,142	14.5	220,352	3.4
5. 労働費	20,361		26,134	0.1	5,773	22.1
6. 農林水産業費	330,943	0.7	340,214	0.8	9,271	2.7
7. 商工費	470,700	1.0	425,553	1.0	45,147	10.6
8. 土木費	5,114,356	10.4	5,182,039	11.7	67,683	1.3
9. 消防費	4,041,965	8.2	2,391,118	5.4	1,650,847	69.0
10. 教育費	7,217,677	14.6	5,039,957	11.4	2,177,720	43.2
11. 公債費	4,691,807	9.5	4,573,597	10.4	118,210	2.6
12. 諸支出金	3,221		3,219		2	0.1
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2		
合計	49,340,000	100.0	44,175,000	100.0	5,165,000	11.7

構成比を高い順で見ると、民生費(29.6%)、教育費(14.6%)、衛生費(13.5%)、総務費(11.5%)、土木費(10.4%)、公債費(9.5%)、消防費(8.2%)となっています。

また、増減率をみると、増加したものは消防費(69.0%)、教育費(43.2%)、商工費(10.6%)、民生費(7.5%)が主なもので、減少したものは労働費(22.1%)などとなっています。

《主な款別の増減内容》

2款 総務費

市議会議員・市長選挙，市民活動サポートセンター建設費，東葉高速鉄道支援事業などで増額となったが，文化施設運営管理事業，国勢調査事務事業，公共施設循環バス運行事業，災害対策施設整備等事業などの減額の結果，増減はありません。

3款 民生費

老人医療等助成，在宅福祉サービス事業，民間保育園運営事業などで減額となったが，国民健康保険事業特別会計繰出金，児童手当給付事業，生活保護事業，介護保険事業特別会計繰出金，乳幼児医療費助成事業，知的障害者援護事業，学童保育事業，老人保健特別会計繰出金などの増額により，7.5%の増となっています。

4款 衛生費

最終処分場緊急対策事業，旧3号焼却炉解体事業，予防接種事業，埋立処分地施設管理事業などで減額となったが，最終処分場恒久対策事業，地域医療推進事業，衛生センター施設管理事業，水・地質環境対策事業，成人保健事業，塵芥収集事業，公営墓地建設事業などの増額により，3.4%の増となっています。

5款 労働費

勤労青少年ホーム運営管理事業（廃館）による減額により，22.1%の減となっています。

6款 農林水産業費

農業振興事業，園芸振興事業，農業農村振興事業などで増額となったが，一般職員人件費の減額により，2.7%の減となっています。

7款 商工費

商工会館運営管理事業で減額となったが，一般職員人件費，中小企業資金融資事業の増額により，10.6%の増となっています。

8款 土木費

大和田駅南地区土地区画整理事業，市街地整備推進事業，道路橋梁補修事業，都市公園管理事業，公共施設循環バス運行事業，道路台帳整備事業，公共交通対策事業などで増額となったが，緑地保全事業，公共用地取得事業特別会計繰出金，道路改良事業，街路建設事業，公共下水道事業特別会計繰出金，都市計画事業，高野川上流排水整備事業，県立八千代広域公園建設事業などの減額により，1.3%の減となっています。

9款 消防費

警防管理事業，消防団運営管理事業で減額となったが，消防本部・中央消防署庁舎建設事業，車両整備事業，消防団施設管理事業，装備整備事業などの増額により，69.0%の増となっています。

10款 教育費

大和田西小学校校舎買収費，幼稚園教育総務事業，スポーツ振興事業などで減額となったが，（仮称）萱田小学校分離校及び総合生涯学習施設建設事業，文化施設運営管理事業，体育施設管理事業，八千代台東南公共センター維持管理事業，給食センター業務管理事業，図書館運営事業などの増額により，43.2%の増となっています。

11款 公債費

市債管理事業（利子）は減額となったが，市債管理事業（元金）の増額により，2.6%の増となっています。

12款 諸支出金

財政調整基金・市債管理基金・土地開発基金などの利子積立金の増額により，0.1%の増となっています。

歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成18年度 当初予算額		平成17年度 当初予算額		対前年度増減額	
	構成比		構成比		増減率	
1. 人件費	12,394,893	25.1	12,383,880	28.0	11,013	0.1
2. 扶助費	6,781,914	13.8	6,355,857	14.4	426,057	6.7
3. 公債費	4,691,807	9.5	4,573,597	10.4	118,210	2.6
4. 物件費	8,306,889	16.8	8,049,652	18.2	257,237	3.2
5. 維持補修費	199,516	0.4	210,940	0.5	11,424	5.4
6. 補助費等	1,550,450	3.1	1,588,772	3.6	38,322	2.4
7. 積立金	3,160		3,142		18	0.6
8. 投資及び出資金	740,653	1.5	740,694	1.7	41	
9. 貸付金	305,000	0.6	305,864	0.7	864	0.3
10. 繰出金	4,907,402	10.0	4,421,309	10.0	486,093	11.0
11. 普通建設事業費	9,358,316	19.0	5,441,293	12.3	3,917,023	72.0
12. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2		
合 計	49,340,000	100.0	44,175,000	100.0	5,165,000	11.7

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度と比較してみると、構成比で4.4ポイントの減、増減率では2.4%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、一般職員人件費では減額となったが、退職手当負担金、選挙報酬・手当などの増額により、0.1%の増となっています。

扶助費は、老人医療扶助費、幼稚園就園奨励費補助金などで減額となったが、生活保護費、児童手当、心身障害者福祉手当、乳幼児医療助成などの増額により6.7%の増、また、公債費は、長期債元金償還金の増額により、2.6%の増となっています。

物件費は、都市公園・市民の森等管理委託料、在宅支援センター委託、都市計画基本図修正などで減額となったが、市議会議員及び市長選挙、地下水汚染機構解明調査等委託料、焼却炉施設管理、指定ごみ袋製作配付管理委託、学童保育事業委託料、道路台帳整備・私道測量等などの増額により、3.2%の増となっています。

維持補修費は、都市公園施設維持補修費、市内小中学校施設維持補修費などの減額により、5.4%の減となっています。

補助費等は、総合医療センター運営費補助金、東葉高速鉄道支援などで増額となったが、国勢調査員等謝金、高校総体補助などの減額により、2.4%の減となっています。

繰出金は、公共下水道事業・交通災害共済事業特別会計繰出金・公共用地取得事業特別会計への繰出金で減額となったが、国民健康保険事業・老人保健・介護保険事業特別会計への繰出金の増額により、11.0%の増となっています。

普通建設事業費は、旧3号焼却炉解体、最終処分場緊急対策、八千代医療センター進入路築造工事、八千代台北子供の森及び高津小鳥の森用地買収費、大和田西小学校校舎買収費（第2期）などで減額となったが、八千代医療センター用地買収費、衛生センター脱臭設備更新、最終処分場恒久対策、公営墓地進入路築造工事、西八千代北部特定土地区画整理事業負担金、辺田前街区公園整備に伴う公共施設管理者負担金、大和田駅南地区土地区画整理、消防本部・中央消防署庁舎建設事業、（仮称）萱田小学校分離校及び総合生涯学習施設建設などの増額により、72.0%の増となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
4. 衛生費	2. 清掃費	最終処分場恒久対策	平成18年度	1,008,005	175,800	796,900
			平成19年度	2,022,363	300,400	1,381,500
			平成20年度	513,429	171,100	308,000
			計	3,543,797	647,300	2,486,400
9. 消防費	1. 消防費	消防本部・中央消防署 庁舎建設	平成16年度	57,750		57,000
			平成17年度	208,667		206,900
			平成18年度	1,880,570	122,594	1,700,300
			平成19年度	613,730		415,900
			計	2,760,717	122,594	2,380,100

(単位：千円，%)

画		平成16年度末 までの 支出額	平成17年度末 までの 支出見込額	平成18年度 支出予定額	平成18年度末 までの 支出予定額	平成19年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源内訳							
源	一般財源						
その他				1,008,005	1,008,005		28.4
	35,305						
	340,463					2,022,363	57.1
	34,329					513,429	14.5
	410,097			1,008,005	1,008,005	2,535,792	100.0
	750	57,750	57,750		57,750		2.1
	1,767		208,667		208,667		7.6
	57,676			1,880,570	1,880,570		68.1
	197,830					613,730	22.2
	258,023	57,750	266,417	1,880,570	2,146,987	613,730	100.0

(4) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

事 項	限 度 額	平成17年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
福祉センター管理業務委託	福祉センター管理業務委託に要する概定金74,258千円の範囲内		
知的障害者通所施設管理業務委託	知的障害者通所施設管理業務委託に要する概定金173,303千円の範囲内		
ふれあいプラザ管理業務委託	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金290,244千円の範囲内		
清掃センター警備業務委託(休日・夜間)	清掃センター警備業務委託(休日・夜間)に要する概定金8,032千円の範囲内		
浸出水処理施設運転管理業務委託	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金48,321千円の範囲内		
排ガス測定機器保守点検業務委託	排ガス測定機器保守点検業務委託に要する概定金44,980千円の範囲内		
清掃センター焼却施設点検業務委託	清掃センター焼却施設点検業務委託に要する概定金129,118千円の範囲内		
バケットクレーン定期保守点検業務委託	バケットクレーン定期保守点検業務委託に要する概定金55,885千円の範囲内		
市民会館・星裏一版画展示室管理業務委託	市民会館・星裏一版画展示室管理業務委託に要する概定金419,176千円の範囲内		
文化センター管理業務委託	文化センター管理業務委託に要する概定金77,544千円の範囲内		
有料公園施設管理業務委託	有料公園施設管理業務委託に要する概定金142,598千円の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成17年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
村上東中学校分離校用地取得費 昭和60年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金692,000千円に 利子相当額を加算した金額	昭和59年度から 平成17年度まで	715,038
萱田中学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金1,602,459千円に 利子相当額を加算した金額	平成元年度から 平成17年度まで	1,721,929
萱田小学校用地取得費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金458,618千円に 利子相当額を加算した金額	平成2年度から 平成17年度まで	339,452
萱田中学校校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設費 平成2年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場, プール及び柔剣道場建設に 要する概定金1,450,040千円に 利子相当額を加算した金額	平成2年度から 平成17年度まで	1,381,562

(単位：千円)

平成18年度以降の 支出予定額		左の財源内 特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成18年度から 平成20年度まで	74,258				74,258
平成18年度から 平成20年度まで	173,303	44,372			128,931
平成18年度から 平成20年度まで	290,244			45,650	244,594
平成18年度から 平成21年度まで	8,032				8,032
平成18年度から 平成21年度まで	48,321				48,321
平成18年度から 平成21年度まで	44,980			20,146	24,834
平成18年度から 平成21年度まで	129,118			57,824	71,294
平成18年度から 平成21年度まで	55,885			25,028	30,857
平成18年度から 平成20年度まで	419,176			53,492	365,684
平成18年度から 平成20年度まで	77,544			28,972	48,572
平成18年度から 平成20年度まで	142,598			44,818	97,780
	1,463,459	44,372		275,930	1,143,157

(単位：千円)

平成18年度以降の 支出予定額		左の財源内 特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成18年度から 平成21年度まで	4,638				4,638
平成18年度から 平成26年度まで	997,341				997,341
平成18年度から 平成27年度まで	282,876				282,876
平成18年度から 平成27年度まで	643,830				643,830

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成17年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
萱田小学校校舎, 屋内運動場及びプール建設費 平成3年3月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎, 屋内運動場及びプール建設に要する概定金1,181,664千円に利子相当額を加算した金額	平成3年度から平成17年度まで	1,165,017
財団法人八千代市開発協会が融資機関より借り受けた開発事業資金に対する損失補償 平成7年3月16日 議決	損失確定日において当該融資機関が弁済を受けていない元利息及び延滞金12,000,000千円	平成7年度から平成17年度まで	
仮称ゆりのき台保育園建設費 平成7年3月16日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該保育園建設に要する概定金446,287千円に利子相当額を加算した金額	平成7年度から平成17年度まで	423,651
萱田小学校校舎(増築)建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から平成17年度まで	161,286
第3福祉作業所用地取得費 平成9年9月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金253,000千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から平成17年度まで	216,093
高津小鳥の森用地取得費 平成9年9月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金1,950,000千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から平成17年度まで	1,911,392
高津小鳥の森用地取得費に対する損失補償 平成9年9月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利息及び延滞金	平成9年度から平成17年度まで	
萱田中学校校舎(増築)建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から平成17年度まで	175,100
知的障害者通所更生施設用地取得費 平成12年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用地取得に要する概定金211,289千円に利子相当額を加算した金額	平成12年度から平成17年度まで	174,239
知的障害者通所更生施設用地取得費に対する損失補償 平成12年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利息及び延滞金	平成12年度から平成17年度まで	
八千代台北子児の森用地取得費 平成13年3月23日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金1,242,000千円に利子相当額を加算した金額	平成13年度から平成17年度まで	375,434
八千代台北子児の森用地取得費に対する損失補償 平成13年3月23日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利息及び延滞金	平成13年度から平成17年度まで	
最終処分場(第2次分)用地取得費 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用地取得に要する概定金449,339千円に利子相当額を加算した金額	平成14年度から平成17年度まで	142,314
最終処分場(第2次分)用地取得費に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利息及び延滞金	平成14年度から平成17年度まで	
八千代台北子児の森用地取得費 平成14年3月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が当該用地取得に要する概定金52,000千円に利子相当額を加算した金額	平成14年度から平成17年度まで	
八千代台北子児の森用地取得費に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	千葉県地方土地開発公社が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利息及び延滞金	平成14年度から平成17年度まで	
新木戸小学校校舎(増築)建設費 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該校舎(増築)建設に要する概定金740,252千円に利子相当額を加算した金額	平成14年度から平成17年度まで	
新木戸小学校校舎(増築)建設費に対する損失補償 平成14年3月22日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代市の債務負担行為に基づく事業資金として融資機関から借り受けた元利息及び延滞金	平成14年度から平成17年度まで	

(単位：千円)

平成18年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成18年度から 平成28年度まで	219,606				219,606
平成18年度から 財団法人八千代 市開発協会寄附 行為に規定する 解散の日まで					
平成18年度から 平成27年度まで	52,074				52,074
平成18年度から 平成34年度まで	20,240				20,240
平成18年度	24,957				24,957
平成18年度	263,512	41,000	73,800		148,712
平成18年度					
平成18年度から 平成35年度まで	51,953				51,953
平成18年度	38,660				38,660
平成18年度					
平成18年度から 平成22年度まで	796,641	178,000	320,400		298,241
平成18年度から 平成22年度まで					
平成18年度から 平成23年度まで	283,364				283,364
平成18年度から 平成23年度まで					
平成18年度から 平成23年度まで	45,248	10,000	18,000		17,248
平成18年度から 平成23年度まで					
平成18年度から 平成23年度まで	653,914	179,776	161,700		312,438
平成18年度から 平成23年度まで					

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成17年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
東京女子医科大学附属（仮称） 八千代総合医療センター建設用地 取得費 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該用地 取得に要する概定金1,672,786千円 に利子相当額を加算した金額	平成15年度から 平成17年度まで	329,364
東京女子医科大学附属（仮称） 八千代総合医療センター建設用地 取得費に対する損失補償 平成15年9月25日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代 市の債務負担行為に基づく事業資金 として融資機関から借り受けた元利 金及び延滞金	平成15年度から 平成17年度まで	
清掃センター焼却炉・粗大ごみ 処理施設運転管理業務委託 平成16年1月21日 議決	清掃センター焼却炉・粗大ごみ処理 施設運転管理業務委託に要する概定 金930,825千円の範囲内	平成15年度から 平成17年度まで	546,000
東京女子医科大学附属（仮称）八千 代総合医療センターの設計費・建設 費等及び運営費に対する助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八千 代総合医療センターの設計費・建設 費等及び運営費に対する助成に係る 概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から 平成17年度まで	859,999
萱田小学校校舎（増築）建設費 平成16年3月23日 議決	財団法人八千代市開発協会が当該校 舎（増築）建設に要する概定金 543,670千円に利子相当額を加算した 金額	平成16年度から 平成17年度まで	
萱田小学校校舎（増築）建設費 に対する損失補償 平成16年3月23日 議決	財団法人八千代市開発協会が八千代 市の債務負担行為に基づく事業資金 として融資機関から借り受けた元利 金及び延滞金	平成16年度から 平成17年度まで	
（仮称）萱田小学校分離新設校 及び総合生涯学習施設整備費並 びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び 総合生涯学習施設整備並びに運営管 理に要する概定金 6,429,900千円に 金利変動及び物価変動による増減額 並びに消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	平成17年度	
合	計		10,637,870

(単位：千円)

平成18年度以降の 支出予定額		左の財源内 特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成18年度から 平成24年度まで	1,484,935				1,484,935
平成18年度から 平成24年度まで					
平成18年度	273,000			95,566	177,434
平成18年度から 平成32年度まで	7,340,000			1,025,476	6,314,524
平成18年度から 平成25年度まで	386,643	117,761	105,900		162,982
平成18年度から 平成25年度まで					
平成18年度から 平成33年度まで	5,120,431	646,732	1,199,000	414,000	2,860,699
	18,983,863	1,173,269	1,878,800	1,535,042	14,396,752

(5) 地方債の状況

平成18年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東葉高速鉄道出資	666,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
八千代中央駅エレベーター整備	23,000			
衛生センター大規模改修	148,000			
最終処分場施設整備	796,900			
農業生産基盤整備	16,100			
ノンステップバス整備	9,400			
3・4・1号線建設	60,500			
3・4・6号線建設	30,800			
3・4・12号線建設	167,000			
8・7・2号線建設	30,000			
県立八千代広域公園整備	60,400			
高津小鳥の森整備	73,800			
八千代台北子供の森整備	70,200			
土地区画整理	410,000			
消防施設整備	140,700			
消防本部・中央消防署庁舎建設	1,700,300			
複合教育施設整備	1,199,000			
減税補てん	286,200			
臨時財政対策	1,494,700			
計	7,383,000			

各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高見込額	平成18年度中増減見込		平成18年度末 現在高見込額
			平成18年度中 起債見込額	平成18年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	28,364,830	28,024,272	5,814,600	2,866,731	30,972,141
(1) 総務債	4,420,447	4,596,706	689,000	518,510	4,767,196
(2) 民生債	1,497,951	1,342,904		163,708	1,179,196
(3) 衛生債	5,555,905	5,813,265	944,900	606,983	6,151,182
(4) 農林水産業債	368,199	270,316	16,100	93,637	192,779
(5) 土木債	8,575,691	8,495,939	1,003,200	741,859	8,757,280
(6) 消防債	256,574	427,705	1,841,000	55,162	2,213,543
(7) 教育債	7,690,063	7,077,437	1,320,400	686,872	7,710,965
2. その他	14,429,970	15,834,111	1,780,900	841,740	16,773,271
(1) 減収補てん債	41,700	19,420		9,780	9,640
(2) 減税補てん債	6,707,344	6,557,986	286,200	529,168	6,315,018
(3) 臨時税収補てん債	688,499	640,049		49,466	590,583
(4) 臨時財政対策債	6,985,800	8,616,656	1,494,700	253,326	9,858,030
(5) 臨時特例借換債	6,627				
(6) 減税補てん債借換債					
合計	42,794,800	43,858,383	7,595,500	3,708,471	47,745,412

(6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成17年度末 現在高見込額	平成18年度中増減見込額		平成18年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
財政調整基金	461,896	500,429	815,144	147,181
土地開発基金	383,196	9,961		393,157
仮称市民の美術館建設基金	494,058	1,090	400,000	95,148
地域医療整備基金	1,025,476	216	500,000	525,692
八千代こども国際平和文化基金	100,000	1,401	1,401	100,000
市債管理基金	2,577	1		2,578
国民健康保険事業財政調整基金	3,626	17		3,643
都市施設整備基金	2,790	1		2,791
福祉基金	66,277	15		66,292
介護給付費準備基金	409,415	123	11,579	397,959
クリーン基金	20,021	7		20,028
計	2,969,332	513,261	1,728,124	1,754,469

(7) 補助金の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成18年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会補助金	27,429	27,729	300
2.1.7 企画費	平和事業市民実行委員会補助金	300	300	
	国際交流協会補助金	1,600	700	900
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	4,094	3,929	165
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	6,000	6,000	
	集会所設置・増改築・修繕事業補助金	400	4,226	3,826
	防犯灯設置・全改修・維持管理補助金	37,200	38,160	960
	市民組織補助金	14,850	14,700	150
	自治会連合会補助金	300	300	
	防犯組合連合会補助金	500	500	
2.1.12 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	84,000	73,000	11,000
	鉄道駅エスカレーター等整備事業補助金	30,765		30,765
2.2.2 賦課徴収費	納税貯蓄組合納付事務補助金	1,300	1,340	40
	納税貯蓄組合連合会事業補助金	500	600	100
2.5.1 統計調査総務費	統計協議会補助金	200	200	
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金	107,560	106,265	1,295
	地域福祉活動推進事業補助金	3,300		3,300
	身体障害者更生援護事業補助金	36,688	44,090	7,402
	心身障害(児)者放課後対策授業等補助金	700	700	
3.1.4 精神障害者福祉費	精神障害者小規模作業所運営費補助金	5,586	5,718	132
3.1.5 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	31,868	32,653	785
	老人クラブ運営費補助金	9,134	9,254	120
	老人福祉施設整備資金利子補給金	3,269	3,609	340
3.2.4 保育園費	保育園運営費補助金	353,193	360,646	7,453
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,657	5,657	
4.1.1 保健衛生総務費	公衆浴場衛生対策事業補助金	70	70	
	原爆被爆者の会補助金	45	45	
	東京女子医科大学附属八千代医療センター設計事業補助金	40,000	40,000	
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	700,000	700,000	
	東京女子医科大学附属八千代医療センター運営事業補助金	100,000		100,000
4.1.3 環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	24,069	21,537	2,532
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	2,050	1,470	580
	一般廃棄物処理施設周辺環境対策事業補助金	3,600	1,800	1,800

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成18年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	対前年度 増減額
5.1.1 労働諸費	雇用促進奨励金	450	440	10
	中小企業退職金共済掛金補助金	2,176	2,316	140
6.1.2 農業総務費	印旛沼稚魚放流事業補助金	100	100	
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	708	786	78
	農業災害対策資金利子補給金	75	96	21
	生産調整対策事業助成補助金	7,203	6,749	454
	植物防疫事業補助金	2,300	2,300	
	生き生きふさの田んぼ支援事業補助金	700		700
6.1.4 園芸農産業費	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	415	535	120
	減農薬農法事業補助金	617	862	245
	先進的園芸農産産地づくり事業補助金	9,346		9,346
	園芸振興活性化推進事業	200		200
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	1,360	915	445
	畜産環境保全事業補助金	5,000	5,000	
	畜産振興活性化推進事業	200		200
6.1.6 農地費	土地改良事業補助金	2,978	259	2,719
	農業用水源対策事業補助金	1,400		1,400
7.1.1 商工総務費	八千代ふるさと親子祭補助金	5,000	5,000	
	八千代ドーンと祭補助金	4,800	4,800	
7.1.2 商工振興費	商業活性化推進事業補助金	4,050	4,050	
	商店街共同施設設置事業補助金	984	984	
	八千代商工会議所補助金	24,491	23,965	526
	中小企業資金融資利子補給金	15,673	11,897	3,776
	中小企業資金融資保証料補給金	13,889	9,453	4,436
	商店街等情報システム導入事業補助金	2,500		2,500
8.2.4 交通安全対策費	民間自転車駐車場経営補助金	2,600	3,500	900
	八千代交通安全協会補助金	700	700	
8.4.1 都市計画総務費	建築行政協力補助金	130	130	
	バス運行対策費補助金	6,000	5,200	800
	公共施設循環バス運行経費補助金	48,000	48,000	
	公共施設循環バス通学児童運賃補助金	200	250	50
	ノンステップバス等導入事業費補助金	12,568		12,568
8.4.5 公園管理費	未利用地利用広場設置等補助金	918	971	53
8.4.7 緑化費	環境緑化公社運営事業補助金	5,000	24,240	19,240
	緑化推進事業助成金	1,644	1,869	225

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成18年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.1.2 事務局費	高等学校修学奨励金	3,348	5,246	1,898
10.1.3 教育振興費	音楽鑑賞教室補助金	2,500	2,500	
	教育研究会補助金	1,450	1,450	
10.3.2 教育振興費	クラブ活動派遣費補助金	1		1
10.4.1 幼稚園費	幼稚園就園奨励費補助金	184,621	211,765	27,144
	私立幼稚園等就園奨励金	111,020	109,850	1,170
	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	14,790	14,760	30
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
	P T A活動育成事業補助金	120	120	
	市指定文化財保護補助金	401	401	
	市指定文化財管理補助金	96	102	6
10.5.8 生涯学習振興費	大学機能の地域開放促進事業補助金	150	150	
	文化団体活動育成事業補助金	900	900	
	芸術文化協会補助金	200	200	
10.5.10 スポーツ振興費	体育協会事業補助金	4,276	4,276	
	体育指導委員協議会事業補助金	345	345	
	千葉県民体育大会派遣事業補助金	1,561		1,561
	レクリエーション協会事業補助金	575	575	
	国際少年スポーツ大会事業補助金	2,000	2,000	
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	500	500	
	少年少女交歓会実行委員会補助金	150	150	
	ボーイスカウト八千代地区協議会補助金	40	40	
	ガールスカウト3団連絡会補助金	40	40	
	青年フォーラム補助金	25	25	
	子どもセンター事業補助金	750	750	
	青少年相談員連絡協議会補助金	1,490	1,490	
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	900	900	
	鉦路市・八千代市少年少女スポーツ交歓大会補助金	2,300	2,300	
10.5.12 男女共同参画費	男女共同参画社会づくり啓発事業補助金	200	250	50
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	100	100	
	学校歯科医研修会補助金	90	180	90
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
平成18年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(8件) 60,274	
合 計		(100件) 2,156,690	(95件) 2,093,353	(5件) 63,337

(8) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	平成18年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	重度心身障害者医療費助成金	200,718	221,167	20,449
	難病者援護金	27,211	22,110	5,101
	難病患者等日常生活用具給付事業費	469	469	
	成年後見人制度助成金	466	466	
	障害者診断料助成金	450	400	50
	重度障害児日常生活用具給付費	510	1,200	690
	障害児一時介護助成金	240	240	
	児童居宅支援費	22,370	22,000	370
	障害児補装具給付費	11,760	10,800	960
3.1.2 知的障害者福祉費	知的障害者支援費	408,060	404,731	3,329
	職親委託費	720	768	48
	生活ホーム事務費	5,256	5,256	
	知的障害者日常生活用具給付費	191	191	
	心身障害者小規模作業所	4,148	4,719	571
3.1.3 身体障害者福祉費	身体障害者補装具給付費	24,528	24,528	
	身体障害者日常生活用具給付費	4,332	4,332	
	更生医療給付費	10,591	6,613	3,978
	特別障害者手当等給付費	29,799	29,049	750
	重度心身障害者福祉手当	93,528	80,100	13,428
	心身障害児福祉手当	8,688	7,848	840
	重度心身障害者介護手当	7,897	8,266	369
	身体障害者支援費	143,554	143,402	152
3.1.4 精神障害者福祉費	精神障害者医療費助成金	2,520	2,160	360
	精神障害者施設通所者交通費助成金	276	197	79
	精神障害者短期入所事業費	71		71
	ホームヘルプサービス事業費	4,897		4,897
	精神障害者地域生活援助事業費	774		774
3.1.5 老人福祉費	緊急一時保護事業費	742	742	
	ねたきり老人福祉手当給付費	1,800	3,750	1,950

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成18年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.5 老人福祉費	重度痴呆性老人介護手当	1,950	1,950	
	老人日常生活用具給付費	836	614	222
	介護用品購入費助成金	9,000	9,000	
	養護老人ホーム措置費	97,238	97,238	
	老人医療扶助費	240	59,965	59,725
	介護保険利用料助成金	3,820	1,270	2,550
3.1.8 市民生活費	交通遺児手当	1		1
3.2.1 児童福祉総務費	乳幼児医療費助成金	344,382	222,773	121,609
3.2.2 児童措置費	被用者児童手当	159,120	156,840	2,280
	非被用者児童手当	67,320	66,360	960
	特例給付	75,180	74,040	1,140
	被用者小学校第6学年修了前特例給付	605,340	435,420	169,920
	非被用者小学校第6学年修了前特例給付	202,020	147,000	55,020
	母子生活支援施設措置費	10,883	7,872	3,011
	入院助産施設措置費	1,050	1,050	
3.2.3 母子福祉費	母子家庭高校修学奨励金	18,480	20,160	1,680
	児童扶養手当	455,112	456,743	1,631
	ひとり親家庭等医療費等助成金	17,192	18,008	816
	母子家庭自立支援給付金	3,672		3,672
3.3.1 生活保護総務事業	行旅死病人給付金	300	300	
3.3.2 扶助費	生活保護費	2,641,491	2,481,242	160,249
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	1,848	1,848	
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費(小学校)	25,695	27,462	1,767
	特殊教育就学奨励費(小学校)	2,372	2,366	6
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費(中学校)	25,187	25,648	461
	特殊教育就学奨励費(中学校)	1,664	1,177	487
平成18年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			468	
合 計		5,787,959	5,322,318	465,641

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	5,731,193	5,263,817	467,376
		衛 生 費 計	1,848	1,848	
		教 育 費 計	54,918	56,653	1,735

(9) 一般会計主要(重点)事業等

目的別分類

(単位:千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
議会費	1 議会運営事業	継続	開かれた議会を目指し定例市議会をC A T Vにより放映するとともに、議会活動の概要を広く市民に情報発信するため市議会だよりを発行する。また、より新しい議会活動の情報を広く市民に提供するため議会ホームページを開設する。	9,863	9,863
総務費	2 市民活動サポートセンター運営管理事業	新規	八千代市ゆりのき台5丁目30番6の市財産の集会場用地に、市民活動サポートセンターを建設する。	46,753	46,753
	3 八千代子ども国際平和文化事業	継続	第18回八千代子ども親善大使のバンコク派遣及び第14回バンコク子ども親善大使受入等の事業を実施する。	4,783	3,382
	4 災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線整備)	継続	災害情報等を迅速かつ的確に伝達できるよう、防災行政用無線保守点検及び固定系子局蓄電池交換を行う。	4,389	4,389
	5 防災啓発事業 (自主防災組織活動補助金交付) (防災マップやちよの発行)	継続	自主防災組織の活動に対し補助する。	4,094	4,094
		継続	防災マップやちよを発行し、全戸配付する。	4,200	4,200
	6 防犯対策事業 (防犯灯の設置、維持管理)	継続	市が所管している防犯灯を自治会に移管することとし、維持管理費補助金に含めて補助する。	40,334	40,334
	7 東葉高速鉄道支援事業 (出資、利子補給) (鉄道駅エスカレーター等整備事業補助金)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援の一環として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか、国及び自治体による利子補給を行う。	824,000	158,000
		新規	交通バリアフリー化の一環として、東葉高速鉄道(株)が八千代中央駅にエレベーターを整備する事業(上り・下り各1基)に対して助成する。	30,765	7,765
8 市税徴収管理事業 市民税賦課事業 資産税賦課事業 (C V S 収納化事業)	新規	単身者や共働き世帯等、昼間不在家庭の増加、都市活動の24時間化等、近年の社会状況の変化に対応し、納税者の利便性を図るため、コンビニエンスストアにおける市税の収納を開始する。	15,109	15,109	
民生費	9 心身障害者援護事業 (障害者自立支援)	新規	障害者自立支援法施行に伴う、障害程度区分認定及び給付業務を行う。	15,837	15,837
	10 乳幼児医療費助成事業	継続	乳幼児の保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を一層図るため、就学前まで対象を広げ助成する。	367,073	278,548
	11 保育園民間移管事業	新規	公立保育園を適正配置するため、19年度を初年度として民営化を推進していく。	3,888	3,888
	12 母子(父子)寡婦等福祉事業 (母子家庭自立支援給付金)	新規	就業支援を柱として、母子家庭等に対する総合的な自立支援策の一環として、母子家庭の母の就業をより効果的に推進するため、給付金を支給する。	3,672	918
衛生費	13 地域医療推進事業 (東京女子医科大学附属八千代医療センター整備に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターを整備するため、財政支援を行う。	840,000	340,000
	14 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、各種検診を実施すると共に、種々の事業を実施し、市民の健康づくりに寄与する。	606,851	489,529
	15 母子保健事業	継続	母子の健康の保持・増進を図り、安心して子育てできる環境づくりの一環に寄与する。	85,436	85,436
	16 予防接種事業	継続	結核・ポリオ・ジフテリア・百日咳・破傷風・麻しん・風しん・日本脳炎等の疾病予防のため、予防接種を実施する。	165,410	165,410
	17 公営墓地建設事業	新規	公営墓地建設に伴う、実施設計書策定委託等を行う。	35,118	35,118
	18 水・地質環境対策事業 (鑄物砂埋込地に係る環境調査) (吉橋内野南地区井戸諸元調査委託)	継続	川崎重工業(株)の鑄物砂問題に係る専門委員会の開催及び掘削鑄物砂並びに第1次処分場に係る環境調査を実施する。	42,989	42,989
継続		吉橋内野南地区井戸諸元調査を実施し、地下水汚染の機構解明に努める。	798	798	

(単位:千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
衛生費	19 廃棄物処理企画調整事業	新規	旧3号焼却炉の解体事業が終了したことに伴い、一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境教育の充実を図るため、清掃センターの見学体制が整備されることにより、ごみ処理の状況を直接見てもらい、ごみ処理の認識を深めてもらう。	3,514	3,514
	20 最終処分場恒久対策事業	継続	最終処分場底部の軟弱地盤の掘削等を通して、処分場の延命化を図るための工事を実施する。	1,009,715	37,015
	21 衛生センター施設管理事業 (脱臭設備更新工事)	新規	中高濃度脱臭設備の更新工事を行う。	148,005	5
労働費	22 雇用対策事業	継続	高齢者職業相談の対応を図るため、ハローワーク出先の職業相談を実施するとともに、市独自の内職相談を実施し、求人求職の対応を図る。	3,173	3,173
農林水産 業費	23 農業振興事業 (やちよふれあいの農業の郷 基本設計業務委託)	新規	ふるさとステーション対岸の島田地区で実施中の水田再基盤整備事業に併せて、農業活性化のための中核施設づくりを目指し基本設計業務委託等を行う。	7,035	7,035
	(農業振興地域整備計画策定 基礎調査業務委託)	新規	優良農地の保全等を目的とした、農業振興地域整備計画の見直しを行うため、計画策定基礎調査業務委託を実施する。	3,675	3,675
	24 農業生産基盤整備事業 (水田再基盤整備事業)	継続	将来にわたって保全すべき優良農地を水田再基盤整備事業で整備する。(県営陸東部 期地区・県営平戸 期地区)	21,450	4,350
商工費	25 産業政策事業 (八千代ふるさと親子祭補助 金)	継続	祭を通して市民相互の親睦を図るとともに、観光客の誘引を促進するため、花火大会をメインとしたふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	5,000	5,000
	(八千代どんと祭補助金)	継続	企業と市民のふれあいと、産業の振興を図るため、商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
	26 商工振興事業 (商業活性化推進事業補助 金)	継続	商工会議所や商店会が商業の活力ある振興を図るために実施する事業に対し補助する。	4,050	4,050
	(商店街共同施設設置事業補 助金)	継続	商店街の近代化のために設置する共同施設に要する経費、及び商店会等が設置・管理する街路灯の電気料に対し補助する。	984	984
	(商店街等情報システム導入 事業補助金)	継続	商店街組合等の情報化を促進し、情報システム導入を図るために実施する事業に対し補助する。	2,500	2,500
27 中小企業資金融資事業	継続	中小企業者の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給及び保証料補給等を実施する。	333,582	33,582	
土木費	28 道路台帳整備事業 (公共基準点の再整備)	継続	測量法の改正に伴い、公共基準点の再整備を行う。	5,250	5,250
	29 道路改良事業 (勝田台74号線他の整備)	継続	市民生活の利便性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、勝田台74号線他市道の整備を行う。	92,691	92,691
		新規	公営墓地進入路として、小池11号線の整備を行う。	70,602	70,602
	30 交通安全施設整備事業	継続	交通安全の確保と事故防止を図るため、交通安全施設の整備と維持管理を行う。	61,328	61,328
	31 高野川上流排水整備事業	継続	昭和54年度より佐倉市と2市で協議会を設置し、改修事業の促進を図るとともに、既設排水路の維持管理を行う。	33,723	12,007
	32 勝田川改修事業	継続	千葉市・佐倉市・四街道市・八千代市の4市で協議会を設け、千葉市が事業主体となり勝田川の改修事業を行う。	31,740	31,740
	33 急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産をまもるための整備事業を行う。	32,000	24,000
	34 公共交通対策事業 (ノンステップバス等導入事 業費補助金)	継続	高齢者、身体障害者等が路線バスを利用する際の利便性及び安全性の向上を図るため、バス事業者がノンステップバスを導入する事業(対象台数5台)に対して助成する。	12,568	3,168
	35 公共施設循環バス運行事業 (公共施設循環バス運行経費 補助金)	継続	より多くの方が市内の公共施設を利用する機会を広げるとともに、コミュニティ活動の活性化を図るため、公共施設循環バスを運行する。	48,000	48,000
36 市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地区画 整理事業負担金)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業に対し負担する。	265,000	0	

(単位:千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
土木費	37 土地区画整理推進事業 (辺田前土地区画整理事業負担金)	継続	辺田前土地区画整理事業に伴う街路建設事業の一部を負担する。	47,500	47,500
	38 大和田駅南地区土地区画整理事業	継続	大和田駅南地区の土地区画整理を推進し、駅前にふさわしい良好な市街地を形成する。	557,595	116,695
	39 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線, 3・4・6号八千代台花輪線, 3・4・12号八千代台南勝田台線, 8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。	372,074	83,774
	40 都市公園管理事業 (住民自治組織等による公園管理) (辺田前土地区画整理地内公園用地取得の負担金)	継続	アダプト制度導入に伴い, ボランティアの協力により, 都市公園等の維持管理及び整備等を実施する。	603	603
		継続	辺田前土地区画整理地内に, 街区公園用地の一部を確保するために負担する。	150,000	150,000
	41 県立八千代広域公園建設事業 (県立八千代広域公園建設負担金)	継続	県立八千代広域公園建設事業に伴う事業費の一部を負担する。	70,080	9,680
	42 緑地保全事業 (八千代台北子供の森の用地取得) (高津小鳥の森の用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため, 八千代台北子供の森の用地を取得する。	169,226	60,026
継続		市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため, 高津小鳥の森の用地を取得する。	266,693	151,893	
消防費	43 消防本部・中央消防署庁舎建設事業	継続	消防機能の拡充を図るため, 消防本部・中央消防署庁舎建設及び高機能指令センター整備に係る工事等を実施する。	1,885,470	62,576
	44 装備整備事業	新規	大規模災害時における迅速な消防の広域応援体制を構築するため, 緊急消防援助隊用資機材(エアートレー式)を整備する。	7,965	65
	45 車両整備事業	継続	救助工作車, 高規格救急自動車各1台を更新する。	125,143	443
教育費	46 特殊教育振興事業	継続	障害の種類や程度による教育ニーズを把握し, 生活又は学習上の困難を改善, 克服するための指導及び支援を行う。	14,990	14,990
	47 適応支援センター運営事業	継続	不登校児童生徒の学校復帰を目指し, 体験活動を重点とした支援を行うことにより, 集団生活への適応性及び自己決定力の育成を図る。	1,376	1,376
	48 (仮称) 萱田小学校分離校及び総合生涯学習施設整備・運営事業契約に基づき, 施設の整備・運営管理の一部を実施する。	継続	(仮称) 萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備・運営事業契約に基づき, 施設の整備・運営管理の一部を実施する。	2,164,594	318,862
	49 小学校施設整備事業 (屋内運動場耐震診断)	継続	八千代台東第2小学校屋内運動場の耐震診断を実施する。	1,373	1,373
	50 中学校施設整備事業 (校舎増築実施設計) (屋内運動場耐震診断)	新規	萱田中学校の生徒数増加に対応するため, 校舎増築に向けた実施設計を行う。	6,710	6,710
		継続	八千代中学校屋内運動場の耐震診断を実施する。	1,484	1,484
	51 市史編さん事業	継続	昭和53年に刊行された「八千代市の歴史」をリニューアルし, 通史編上・下として平成19年度に刊行する。	7,520	7,520
	52 市民文化振興事業 (市民文化祭の開催)	継続	市民文化の振興を図るため, 市, 文化・スポーツ振興財団, 市民文化祭実行委員会の共催で市民文化祭を開催する。	703	703
	53 スポーツ振興事業 (第65回国民体育大会実施事業)	新規	平成22年に千葉県において国民体育大会が開催される。市民が国民体育大会及び競技に関心を高めるとともに, 競技会の運営全般にわたる習熟を図り, 大会を成功させるため, 国体準備室を設立し準備を進める。	171	171
54 青少年指導育成事業 (子ども110番)	継続	子ども達が犯罪に巻き込まれそうになったときの緊急避難場所として, 「子ども110番の家」への登録協力家庭に対し, 市内で統一した「子ども110番の家」のプレートを作成し, 配布する。	200	200	
55 男女共同参画推進事業 (男女共同参画社会づくり啓発事業)	継続	男女共同参画社会づくりに向けた啓発事業を行った団体に補助金を交付し, 市民提案による啓発の推進を図る。	200	200	

施策別分類

1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 心身障害者援護事業 (障害者自立支援)	新規	障害者自立支援法施行に伴う、障害程度区分認定及び給付業務を行う。	15,837	15,837
	2 乳幼児医療費助成事業	継続	乳幼児の保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を一層図るため、就学前まで対象を広げ助成する。	367,073	278,548
	3 保育園民間移管事業	新規	公立保育園を適正配置するため、19年度を初年度として民営化を推進していく。	3,888	3,888
	4 母子(父子)寡婦等福祉事業 (母子家庭自立支援給付金)	新規	就業支援を柱として、母子家庭等に対する総合的な自立支援策の一環として、母子家庭の母の就業をより効果的に推進するため、給付金を支給する。	3,672	918
衛生費	5 地域医療推進事業 (東京女子医科大学附属八千代医療センター整備に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターを整備するため、財政支援を行う。	840,000	340,000
	6 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、各種検診を実施すると共に、種々の事業を実施し、市民の健康づくりに寄与する。	606,851	489,529
	7 母子保健事業	継続	母子の健康の保持・増進を図り、安心して子育てできる環境づくりの一環に寄与する。	85,436	85,436
	8 予防接種事業	継続	結核・ポリオ・ジフテリア・百日咳・破傷風・麻しん・風しん・日本脳炎等の疾病予防のため、予防接種を実施する。	165,410	165,410
	9 公営墓地建設事業	新規	公営墓地建設に伴う、実施設計書策定委託等を行う。	35,118	35,118

2. 人間尊重都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 特殊教育振興事業	継続	障害の種類や程度による教育ニーズを把握し、生活又は学習上の困難を改善、克服するための指導及び支援を行う。	14,990	14,990
	2 適応支援センター運営事業	継続	不登校児童生徒の学校復帰を目指し、体験活動を重点とした支援を行うことにより、集団生活への適応性及び自己決定力の育成を図る。	1,376	1,376
	3 (仮称) 萱田小学校分離校及び総合生涯学習施設建設事業	継続	(仮称) 萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備・運営事業契約に基づき、施設の整備・運営管理の一部を実施する。	2,164,594	318,862
	4 小学校施設整備事業 (屋内運動場耐震診断)	継続	八千代台東第2小学校屋内運動場の耐震診断を実施する。	1,373	1,373
	5 中学校施設整備事業 (校舎増築実施設計) (屋内運動場耐震診断)	新規	萱田中学校の生徒数増加に対応するため、校舎増築に向けた実施設計を行う。	6,710	6,710
		継続	八千代中学校屋内運動場の耐震診断を実施する。	1,484	1,484
	6 市史編さん事業	継続	昭和53年に刊行された「八千代市の歴史」をリニューアルし、通史編上・下として平成19年度に刊行する。	7,520	7,520
	7 市民文化振興事業 (市民文化祭の開催)	継続	市民文化の振興を図るため、市、文化・スポーツ振興財団、市民文化祭実行委員会の共催で市民文化祭を開催する。	703	703
	8 スポーツ振興事業 (第65回国民体育大会実施事業)	新規	平成22年に千葉県において国民体育大会が開催される。市民が国民体育大会及び競技に関心を高めるとともに、競技会の運営全般にわたる習熟を図り、大会を成功させるため、国体準備室を設立し準備を進める。	171	171
	9 青少年指導育成事業 (子ども110番)	継続	子ども達が犯罪に巻き込まれそうになったときの緊急避難場所として、「子ども110番の家」への登録協力家庭に対し、市内で統一した「子ども110番の家」のプレートを作成し、配布する。	200	200
10 男女共同参画推進事業 (男女共同参画社会づくり啓発事業)	継続	男女共同参画社会づくりに向けた啓発事業を行った団体に補助金を交付し、市民提案による啓発の推進を図る。	200	200	

3. 安全・環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線整備)	継続	災害情報等を迅速かつ的確に伝達できるよう、防災行政用無線保守点検及び固定系子局蓄電池交換を行う。	4,389	4,389
	2 防災啓発事業 (自主防災組織活動補助金交付) (防災マップやちよの発行)	継続	自主防災組織の活動に対し補助する。	4,094	4,094
		継続	防災マップやちよを発行し、全戸配付する。	4,200	4,200
	3 防犯対策事業 (防犯灯の設置,維持管理)	継続	市が所管している防犯灯を自治会に移管することとし、維持管理費補助金に含めて補助する。	40,334	40,334
衛生費	4 水・地質環境対策事業 (鑄物砂理立地に係る環境調査) (吉橋内野南地区井戸諸元調査委託)	継続	川崎重工業㈱の鑄物砂問題に係る専門委員会の開催及び掘削鑄物砂並びに第1次処分場に係る環境調査を実施する。	42,989	42,989
		継続	吉橋内野南地区井戸諸元調査を実施し、地下水汚染の機構解明に努める。	798	798
	5 廃棄物処理企画調整事業	新規	旧3号焼却炉の解体事業が終了したことに伴い、一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境教育の充実を図るため、清掃センターの見学体制が整備されることにより、ごみ処理の状況を直接見てもらい、ごみ処理の認識を深めてもらう。	3,514	3,514
	6 最終処分場恒久対策事業	継続	最終処分場底部の軟弱地盤の掘削等を通して、処分場の延命化を図るための工事を実施する。	1,009,715	37,015
	7 衛生センター施設管理事業 (脱臭設備更新工事)	新規	中高濃度脱臭設備の更新工事を行う。	148,005	5
土木費	8 交通安全施設整備事業	継続	交通安全の確保と事故防止を図るため、交通安全施設の整備と維持管理を行う。	61,328	61,328
	9 高野川上流排水整備事業	継続	昭和54年度より佐倉市と2市で協議会を設置し、改修事業の促進を図るとともに、既設排水路の維持管理を行う。	33,723	12,007
	10 勝田川改修事業	継続	千葉市・佐倉市・四街道市・八千代市の4市で協議会を設け、千葉市が事業主体となり勝田川の改修事業を行う。	31,740	31,740
	11 急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産をまもるための整備事業を行う。	32,000	24,000
消防費	12 消防本部・中央消防署庁舎建設事業	継続	消防機能の拡充を図るため、消防本部・中央消防署庁舎建設及び高機能指令センター整備に係る工事等を実施する。	1,885,470	62,576
	13 装備整備事業	新規	大規模災害時における迅速な消防の広域応援体制を構築するため、緊急消防援助隊用資機材(エアートン式)を整備する。	7,965	65
	14 車両整備事業	継続	救助工作車,高規格救急自動車各1台を更新する。	125,143	443

4. 快適生活空間都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	東葉高速鉄道支援事業 (出資, 利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援の一環として, 千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄(株)で増資を行うほか, 国及び自治体による利子補給を行う。	824,000	158,000
	(鉄道駅エスカレーター等整備事業補助金)	新規	交通バリアフリー化の一環として, 東葉高速鉄道(株)が八千代中央駅にエレベーターを整備する事業(上り・下り各1基)に対して助成する。	30,765	7,765
土木費	道路台帳整備事業 (公共基準点の再整備)	継続	測量法の改正に伴い, 公共基準点の再整備を行う。	5,250	5,250
	道路改良事業 (勝田台74号線他の整備)	継続	市民生活の利便性の向上を図るとともに, 生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため, 勝田台74号線他市道の整備を行う。	92,691	92,691
		新規	公営墓地進入路として, 小池11号線の整備を行う。	70,602	70,602
	公共交通対策事業 (ノンステップバス等導入事業費補助金)	継続	高齢者, 身体障害者等が路線バスを利用する際の利便性及び安全性の向上を図るため, バス事業者がノンステップバスを導入する事業(対象台数5台)に対して助成する。	12,568	3,168
	公共施設循環バス運行事業 (公共施設循環バス運行経費補助金)	継続	より多くの方が市内の公共施設を利用する機会を広げるとともに, コミュニティ活動の活性化を図るため, 公共施設循環バスを運行する。	48,000	48,000
	市街地整備推進事業 (西八千代北部特定土地区画整理事業負担金)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業に対し負担する。	265,000	0
	土地区画整理推進事業 (辺田前土地区画整理事業負担金)	継続	辺田前土地区画整理事業に伴う街路建設事業の一部を負担する。	47,500	47,500
	大和田駅南地区土地区画整理事業	継続	大和田駅南地区の土地区画整理を推進し, 駅前にふさわしい良好な市街地を形成する。	557,595	116,695
	街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線, 3・4・6号八千代台花輪線, 3・4・12号八千代台南勝田台線, 8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。	372,074	83,774
	都市公園管理事業 (住民自治組織等による公園管理)	継続	アダプト制度導入に伴い, ボランティアの協力により, 都市公園等の維持管理及び整備等を実施する。	603	603
		(辺田前土地区画整理地内公園用地取得の負担金)	継続	辺田前土地区画整理地内に, 街区公園用地の一部を確保するために負担する。	150,000
	県立八千代広域公園建設事業 (県立八千代広域公園建設負担金)	継続	県立八千代広域公園建設事業に伴う事業費の一部を負担する。	70,080	9,680
緑地保全事業 (八千代台北子供の森の用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため, 八千代台北子供の森の用地を取得する。	169,226	60,026	
	(高津小鳥の森の用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため, 高津小鳥の森の用地を取得する。	266,693	151,893

5. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
労働費	1 雇用対策事業	継続	高齢者職業相談の対応を図るため、ハローワーク出先の職業相談を実施するとともに、市独自の内職相談を実施し、求人求職の対応を図る。	3,173	3,173
農林水産 業費	2 農業振興事業 (やちよふれあいの農業の郷 基本設計業務委託) (農業振興地域整備計画策定 基礎調査業務委託)	新規	ふるさとステーション対岸の島田地区で実施中の水田再基盤整備事業に併せて、農業活性化のための中核施設づくりを目指し基本設計業務委託等を行う。	7,035	7,035
		新規	優良農地の保全等を目的とした、農業振興地域整備計画の見直しを行うため、計画策定基礎調査業務委託を実施する。	3,675	3,675
	3 農業生産基盤整備事業 (水田再基盤整備事業)	継続	将来にわたって保全すべき優良農地を水田再基盤整備事業で整備する。(県営睦東部 期地区・県営平戸 期地区)	21,450	4,350
商工費	4 産業政策事業 (八千代ふるさと親子祭補助 金) (八千代どーんと祭補助金)	継続	祭を通して市民相互の親睦を図るとともに、観光客の誘引を促進するため、花火大会をメインとしたふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	5,000	5,000
		継続	企業と市民のふれあいと、産業の振興を図るため、商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どーんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
	5 商工振興事業 (商業活性化推進事業補助 金) (商店街共同施設設置事業補 助金) (商店街等情報システム導入 事業補助金)	継続	商工会議所や商店会が商業の活力ある振興を図るために実施する事業に対し補助する。	4,050	4,050
		継続	商店街の近代化のために設置する共同施設に要する経費、及び商店会等が設置・管理する街路灯の電気料に対し補助する。	984	984
		継続	商店街組合等の情報化を促進し、情報システム導入を図るために実施する事業に対し補助する。	2,500	2,500
	6 中小企業資金融資事業	継続	中小企業者の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給及び保証料補給等を実施する。	333,582	33,582

6. 計画推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
議会費	1 議会運営事業	継続	開かれた議会を目指し定例市議会をCATVにより放映するとともに、議会活動の概要を広く市民に情報発信するため市議会だよりを発行する。また、より新しい議会活動の情報を広く市民に提供するため議会ホームページを開設する。	9,863	9,863
総務費	2 市民活動サポートセンター運 営管理事業	新規	八千代市ゆりのき台5丁目30番6の市財産の集会場用地に、市民活動サポートセンターを建設する。	46,753	46,753
	3 八千代こども国際平和文化事 業	継続	第18回八千代こども親善大使のバンコク派遣及び第14回バンコク子ども親善大使受入等の事業を実施する。	4,783	3,382
	4 市税徴収管理事業 市民税賦課事業 資産税賦課事業 (CVS収納化事業)	新規	単身者や共働き世帯等、昼間不在家庭の増加、都市活動の24時間化等、近年の社会状況の変化に対応し、納税者の利便性を図るため、コンビニエンスストアにおける市税の収納を開始する。	15,109	15,109

(10) 特別会計予算の概要

国民健康保険事業特別会計【予算規模 155億9,367万2千円, 7.5%の増】

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	被保険者を63,821人(世帯数34,160)と見込み,一般被保険者及び退職被保険者に係る診療費等の療養の給付。	5,646,654
退職被保険者等療養給付費		3,870,995

公共下水道事業特別会計【予算規模 41億3,402万5千円, 6.1%の増】

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
汚水施設整備事業	生活環境の改善,及び公共用水域の水質保全のため汚水施設の面的整備約3.6haの実施。	272,221
雨水施設整備事業	都市化の進展に伴う雨水の流出量の増加に対処するため,雨水施設の整備を実施。	542,891

老人保健特別会計【予算規模 87億9,003万4千円, 2.4増%の増】

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
医療給付費	医療受給者12,480人と見込み,老人保健法の対象者に係る診療費等の給付。	8,521,831

公共用地取得事業特別会計【予算規模 4,423万1千円, 59.9%の減】

全額公債費に係る経費であり,これにあてる歳入が全額繰入金である。

介護保険事業特別会計【予算規模 59億4,997万8千円, 14.6%の増】

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	要介護認定者数を2,543人と見込み,介護が必要とされた者に,在宅・施設サービス等を提供。	4,541,455
介護予防サービス等諸費	要介護認定者数を1,363人と見込み,要介護状態への悪化を防止すること等の支援が必要とされた者に,介護予防サービスを提供。	715,933

3. その他

(1) 行財政改革等による歳出の抑制

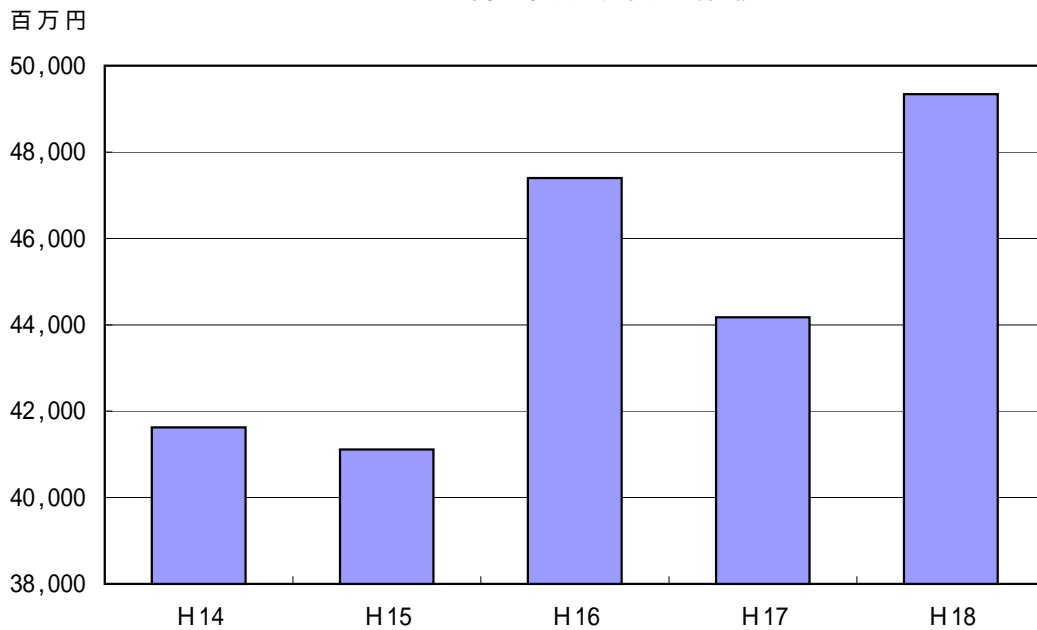
八千代市行財政改革大綱の趣旨に沿って、事務事業の見直しを行い、人件費の抑制、補助金の精査等を行った。

(単位：千円)

見直し項目	見直し内容	
1) 人件費の抑制 (283,596)	管理職手当の2ポイント削減の継続	(12,644)
	特別職期末手当職務給加算5%削減の継続	(791)
	一般職期末勤勉手当職務給加算削減の継続	(16,877)
	特別職地域手当率1%引き下げによる削減(新規)	(561)
	平成17年度退職者による減分と18年度採用者の増分による効果の継続	(238,666)
	初任給1号給引き下げによる削減の継続	(2,322)
	市職員互助会補助金の補助率(6%から4%への引き下げ)による減額の継続	(11,735)
	2) 補助金の廃止・減額 (131,992)	廃止・休止等(8件)による効果
	減額(26件)による効果	(71,718)
3) 扶助費の廃止・減額 (90,625)	廃止(1件)による効果	(468)
	減額(12件)による効果	(96,157)
4) 繰出金の削減 (54,584)	国民健康保険事業特別会計(保険料改定)による効果	(54,584)
合計(560,797)		

(2) 一般会計当初予算規模等の推移

当初予算規模の推移

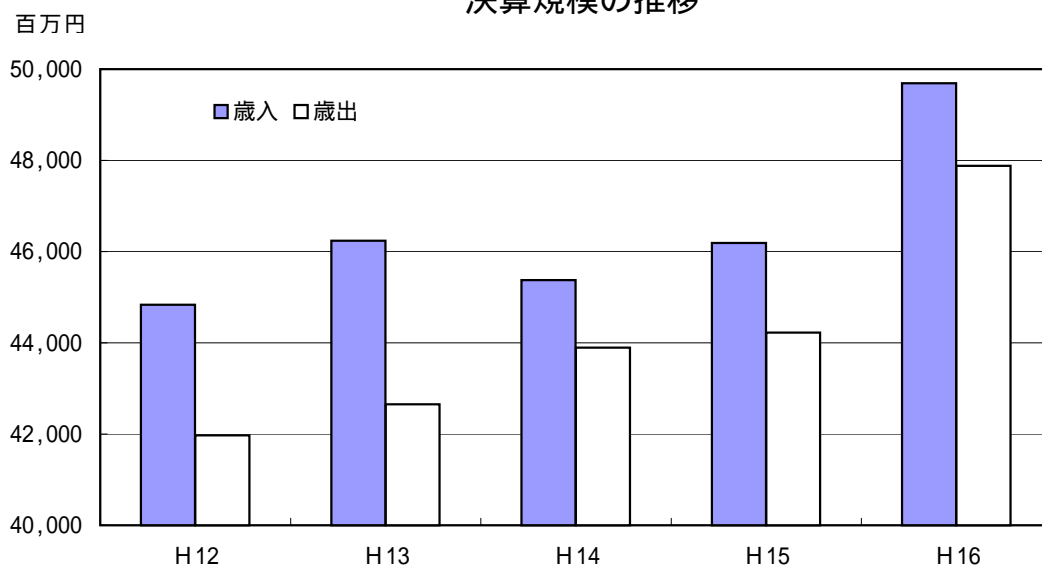


当初予算規模の推移

(単位：百万円, %)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
予算額	39,540	43,745	41,625	41,110	47,400	44,175	49,340
伸び率	3.4	10.6	4.8	1.2	15.3	6.8	11.7

決算規模の推移



(単位：百万円)

年度	H12	H13	H14	H15	H16
歳入	44,834	46,239	45,373	46,189	49,690
歳出	41,973	42,653	43,892	44,224	47,881

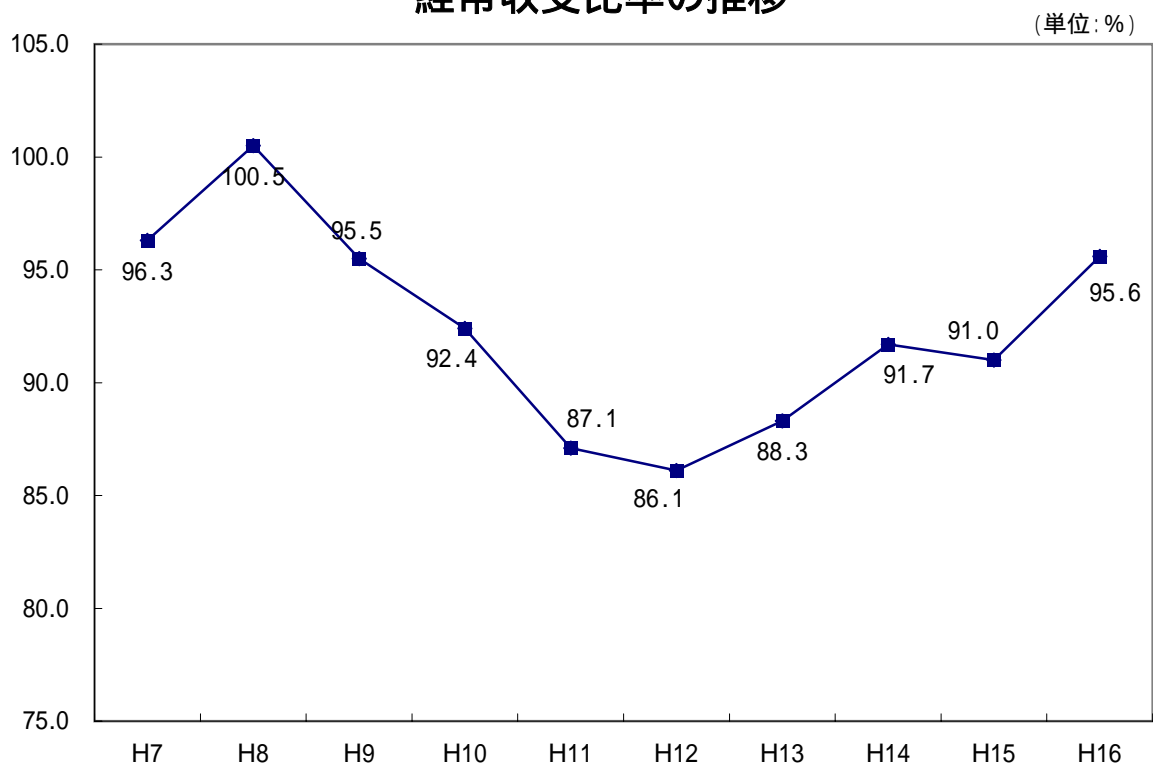
(3) 一般会計当初予算節別の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増 減 率					
						15年/14年	16年/15年	17年/16年	18年/17年	18年/14年	
1. 報酬	423,030	430,487	451,785	447,732	451,521	1.8	4.9	0.9	0.8	6.7	
2. 給料	5,945,543	5,870,527	5,760,293	5,646,334	5,548,768	1.3	1.9	2.0	1.7	6.7	
3. 職員手当等	4,335,029	4,337,281	4,165,321	3,859,968	3,901,659	0.1	4.0	7.3	1.1	10.0	
4. 共済費	1,505,072	1,473,031	1,493,787	1,489,942	1,475,635	2.1	1.4	0.3	1.0	2.0	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	309,921	358,511	466,026	454,807	453,222	15.7	30.0	2.4	0.3	46.2	
8. 報償費	122,055	115,374	144,305	160,055	85,436	5.5	25.1	10.9	46.6	30.0	
9. 旅費	38,336	32,029	34,231	19,652	21,148	16.5	6.9	42.6	7.6	44.8	
10. 交際費	6,050	4,926	4,044	3,220	2,990	18.6	17.9	20.4	7.1	50.6	
11. 需用費	2,261,471	2,198,534	2,334,145	2,063,613	2,131,105	2.8	6.2	11.6	3.3	5.8	
細 節	消耗品費	392,450	424,915	450,414	333,891	365,614	8.3	6.0	25.9	9.5	6.8
	燃料費	73,107	70,504	68,097	59,753	76,293	3.6	3.4	12.3	27.7	4.4
	食糧費	3,010	3,150	3,788	1,920	2,316	4.7	20.3	49.3	20.6	23.1
	印刷製本費	136,085	89,499	89,998	78,111	110,688	34.2	0.6	13.2	41.7	18.7
	光熱水費	596,548	602,213	674,098	625,062	587,552	0.9	11.9	7.3	6.0	1.5
	修繕料	234,696	166,220	193,913	124,272	130,731	29.2	16.7	35.9	5.2	44.3
	脂材料費	781,968	798,427	811,247	834,601	853,694	2.1	1.6	2.9	2.3	9.2
	医薬材料費	43,607	43,606	42,590	6,003	4,217	0.0	2.3	85.9	29.8	90.3
12. 役務費	221,564	224,507	222,994	196,652	218,004	1.3	0.7	11.8	10.9	1.6	
細 節	通信運搬費	157,955	151,253	138,366	119,680	135,216	4.2	8.5	13.5	13.0	14.4
	広告料	53	53	53	1,003	53	0.0	0.0	1,792.5	94.7	0.0
	手数料	34,409	45,467	56,743	52,142	60,450	32.1	24.8	8.1	15.9	75.7
	保険料	29,147	27,734	27,832	23,827	22,285	4.8	0.4	14.4	6.5	23.5
13. 委託料	6,190,906	5,683,481	6,052,215	5,931,439	6,233,708	8.2	6.5	2.0	5.1	0.7	
14. 使用料及び賃借料	786,742	752,549	816,206	792,211	765,388	4.3	8.5	2.9	3.4	2.7	
15. 工事請負費	1,455,392	1,911,254	1,363,997	1,891,326	3,033,730	31.3	28.6	38.7	60.4	108.4	
16. 原材料費	10,138	6,822	6,617	6,305	6,821	32.7	3.0	4.7	8.2	32.7	
17. 公有財産購入費	633,058	388,962	584,483	1,289,513	3,407,955	38.6	50.3	120.6	164.3	438.3	
18. 備品購入費	257,653	377,513	349,042	79,945	244,994	46.5	7.5	77.1	206.5	4.9	
19. 負担金補助及び交付金	3,074,095	2,788,053	3,043,157	3,866,729	4,200,836	9.3	9.1	27.1	8.6	36.7	
20. 扶助費	3,684,369	4,345,683	5,217,035	5,322,318	5,787,959	17.9	20.1	2.0	8.7	57.1	
21. 貸付金	533,400	532,536	532,752	305,864	305,000	0.2	0.0	42.6	0.3	42.8	
22. 補償補填及び賠償金	313,228	362,745	531,515	490,666	604,202	15.8	46.5	7.7	23.1	92.9	
23. 償還金利子及び割引料	4,314,601	4,506,520	8,510,426	4,618,891	4,745,105	4.4	88.8	45.7	2.7	10.0	
24. 投資及び出資金	694,618	704	740,704	740,694	740,653	99.9	105,113.6	0.0	0.0	6.6	
25. 積立金	52,777	3,140	3,316	3,142	3,160	94.1	5.6	5.2	0.6	94.0	
26. 寄附金											
27. 公課費	6,069	6,986	6,219	5,896	5,926	15.1	11.0	5.2	0.5	2.4	
28. 繰出金	4,329,883	4,277,845	4,445,385	4,388,086	4,865,075	1.2	3.9	1.3	10.9	12.4	
予備費	120,000	120,000	120,000	100,000	100,000	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	
合 計	41,625,000	41,110,000	47,400,000	44,175,000	49,340,000	1.2	15.3	6.8	11.7	18.5	

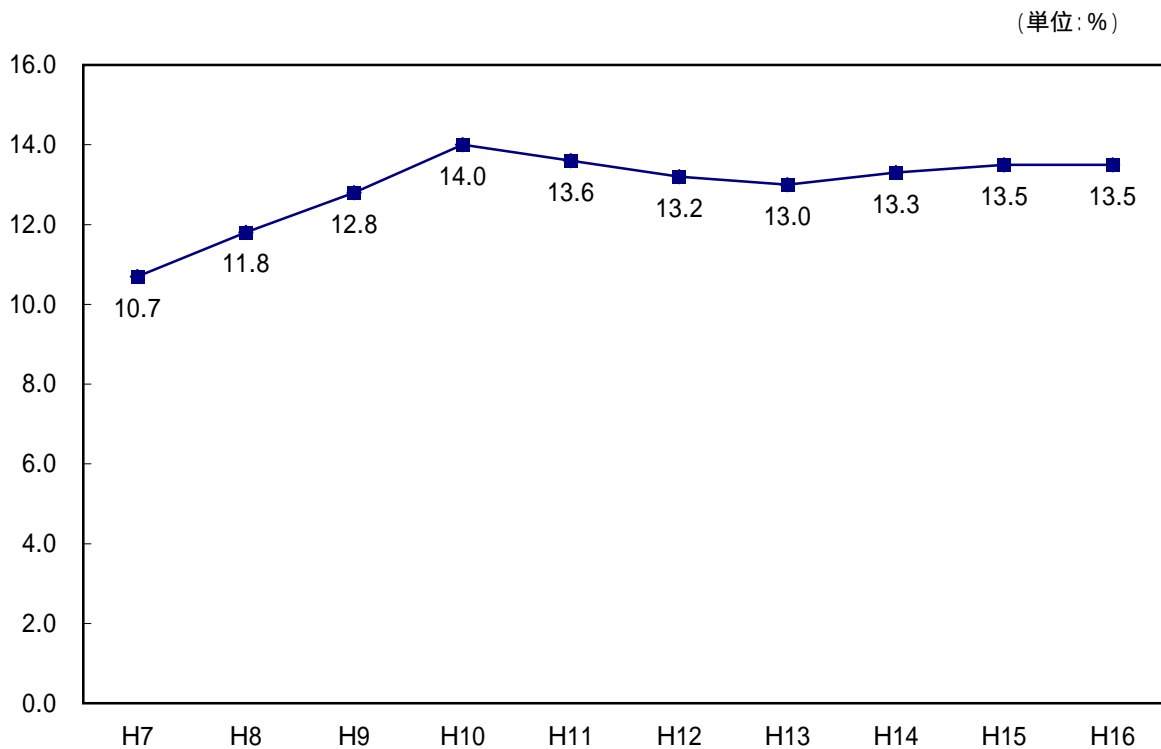
(4) 決算数値から見た各指標の推移

経常収支比率の推移



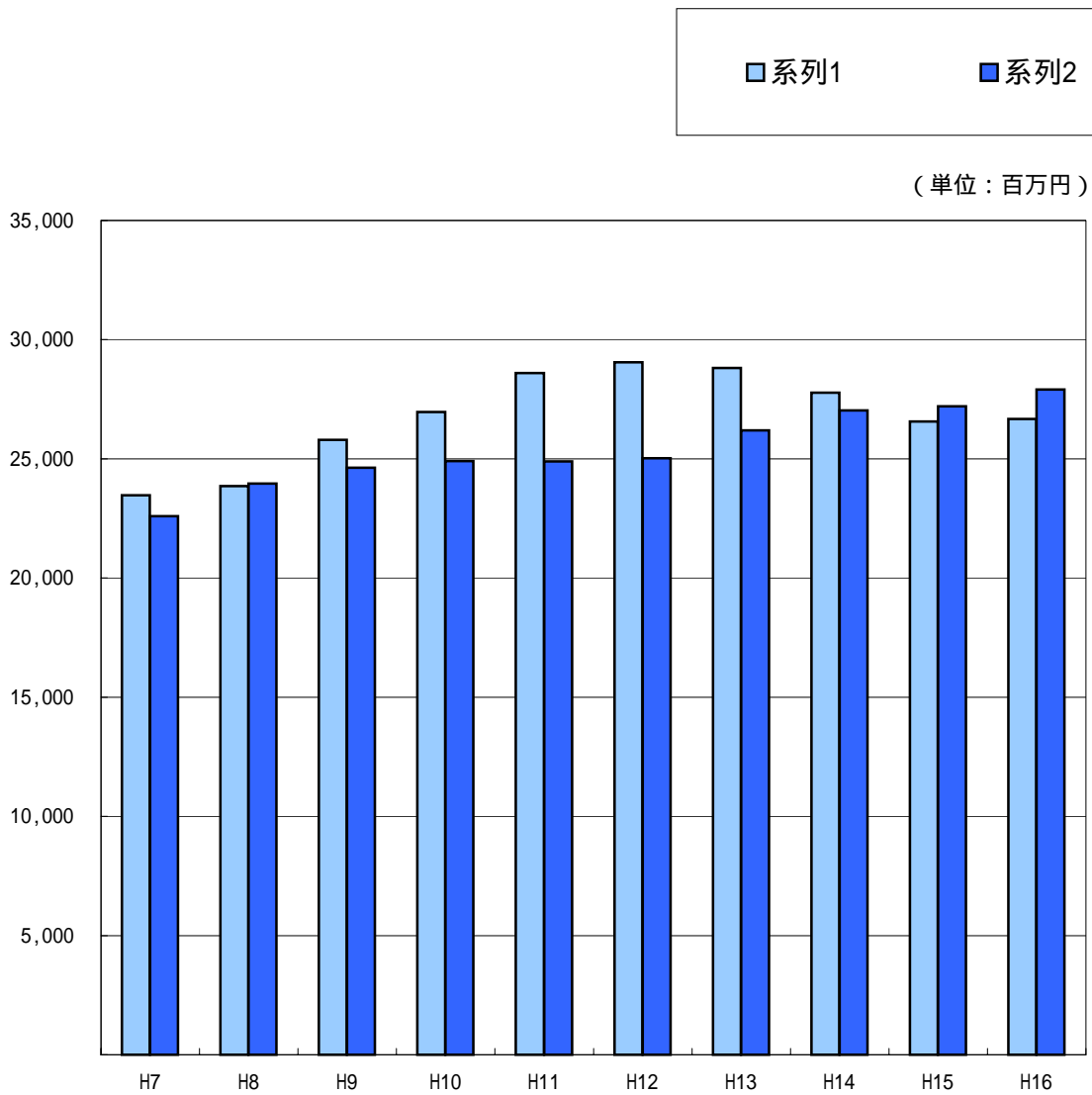
一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。

公債費負担比率の推移



一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



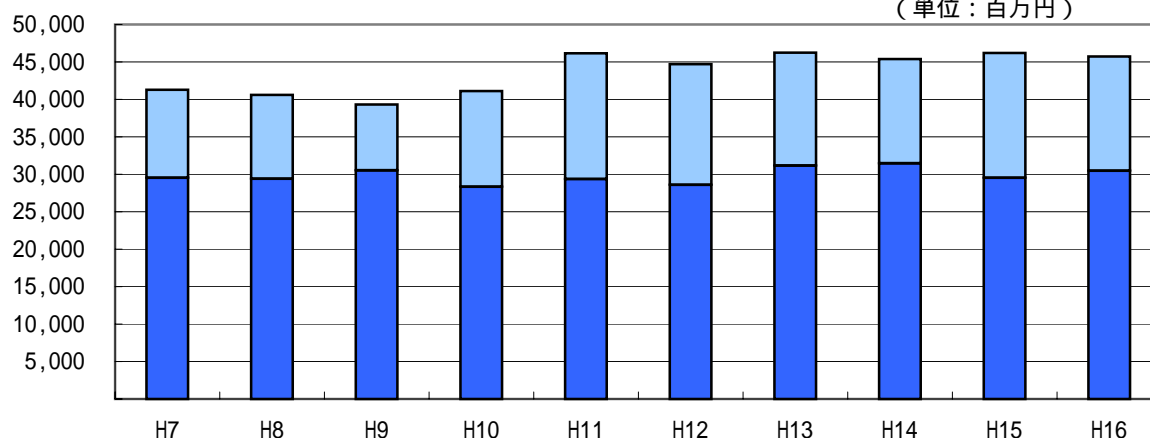
(単位：千円)

年 度	経常一般財源	経常経費充当一般財源	-
H 7	23,464,734	22,592,631	872,103
H 8	23,857,269	23,965,420	108,151
H 9	25,789,353	24,632,076	1,157,277
H10	26,966,745	24,904,080	2,062,665
H11	28,593,441	24,891,396	3,702,045
H12	29,052,626	25,024,319	4,028,307
H13	28,812,491	26,188,441	2,624,050
H14	27,778,773	27,033,289	745,484
H15	26,562,199	27,203,831	641,632
H16	26,673,777	27,902,208	1,228,431

自主財源と依存財源の推移

■ 自主財源
■ 依存財源

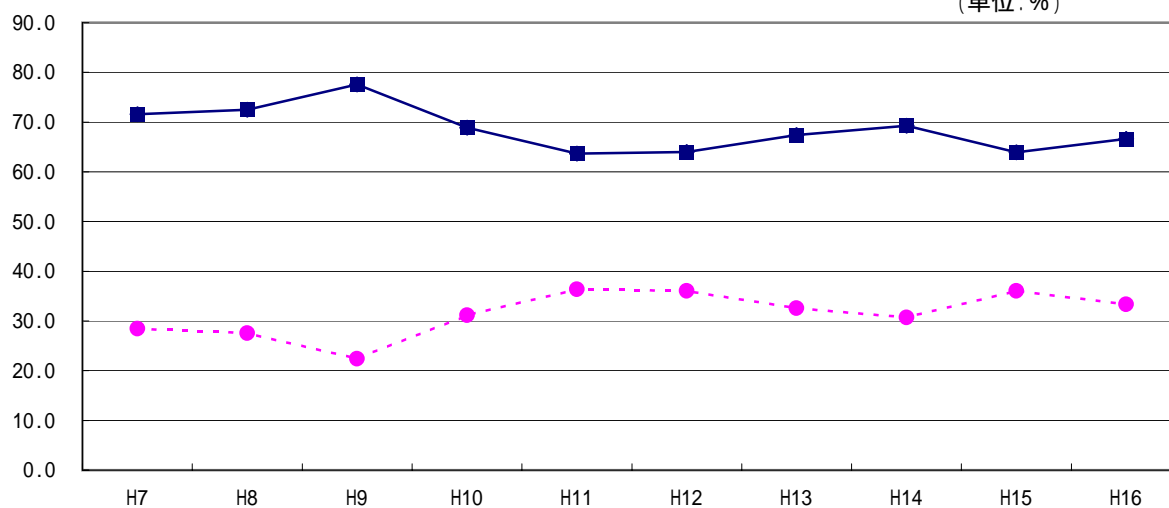
(単位：百万円)



自主財源比率と依存財源比率の推移

■ 系列1
● 系列2

(単位：%)

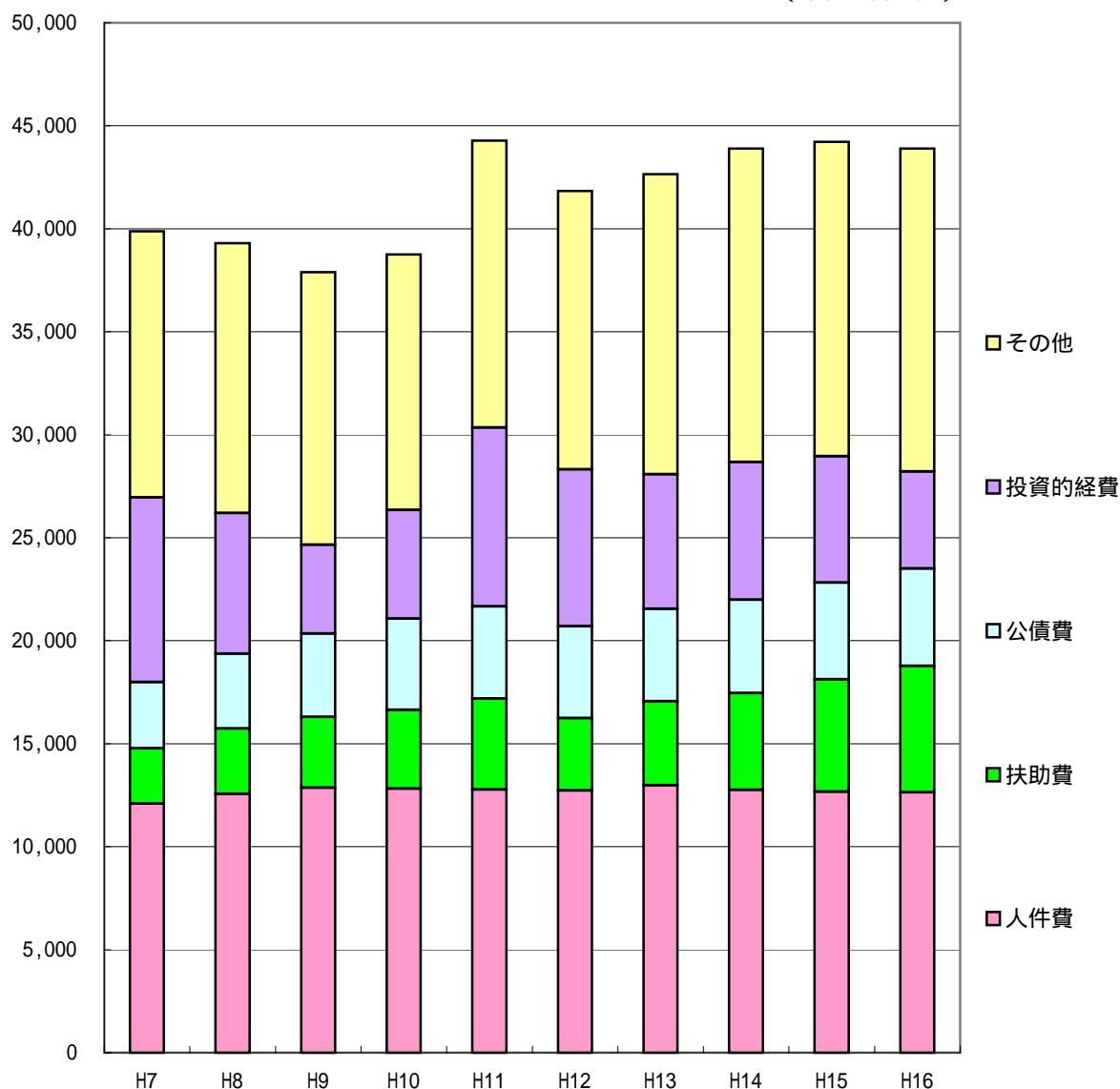


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H 7	29,541,003	11,733,068	71.6	28.4
H 8	29,413,027	11,174,435	72.5	27.5
H 9	30,503,841	8,812,152	77.6	22.4
H10	28,320,765	12,803,487	68.9	31.1
H11	29,368,083	16,765,604	63.7	36.3
H12	28,594,115	16,100,316	64.0	36.0
H13	31,173,769	15,064,869	67.4	32.6
H14	31,437,369	13,935,460	69.3	30.7
H15	29,524,994	16,664,295	63.9	36.1
H16	30,451,984	15,253,440	66.6	33.4

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H 7	12,094,206	2,680,536	3,214,024	8,963,616	12,926,819	39,879,201
H 8	12,565,677	3,173,537	3,631,574	6,823,050	13,101,177	39,295,015
H 9	12,861,533	3,443,336	4,045,156	4,315,278	13,233,479	37,898,782
H10	12,823,630	3,817,737	4,428,165	5,271,892	12,406,655	38,748,079
H11	12,775,813	4,408,617	4,488,082	8,677,800	13,928,865	44,279,177
H12	12,726,732	3,511,058	4,464,166	7,621,917	13,509,427	41,833,300
H13	12,982,265	4,072,232	4,488,981	6,544,946	14,564,339	42,652,763
H14	12,758,645	4,693,508	4,541,486	6,687,945	15,210,420	43,892,004
H15	12,665,962	5,461,787	4,701,182	6,132,807	15,262,351	44,224,089
H16	12,636,127	6,139,641	4,729,737	4,713,030	15,677,750	43,896,285

「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

教育長

各部局長 様

消防長

企 画 財 政 部 長

平成18年度予算編成方針（依命通達）

1. 国の予算と地方財政

国においては、平成18年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針として平成18年度予算については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を踏まえ、平成17年度に続き、従来の歳出改革路線を堅持・強化することとしている。このため、従来にも増して、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施し、また、これにより、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとしている。

一方、地方財政においては、平成18年度の地方財政計画について所要の地方財政措置を講ずるに当たり、累次の基本方針を踏まえ、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、給与関係経費、投資的経費、一般行政経費等の地方歳出全般について徹底した見直しを行い、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制し、財源不足の縮小に努めるとともに、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方交付税総額を抑制することとしている。

2. 市財政の現状と見通し

堅調な景気回復は見られるものの、本市の財政運営は、市税の伸び悩みや国と地方の税財政改革（三位一体の改革）の影響等により、引き続き、一般財源の確保が厳しい状況にある。さらに、東葉高速鉄道沿線の街づくりの推進や公共施設の老朽化に伴うリニューアルなどが急務となっていることから普通建設費の大幅な増が想定されるが、起債などの財源を有効に活用して市民福祉の向上を目指し積極的に取り組むことが必要とされる。

本市の現状としては、平成16年度の決算状況（普通会計）において、歳入総額は457億542万4千円で対前年度比1.0%減に対し、歳出総額は、438億9,628万5千円で対前年度比0.7%の減、実質収支は15億8,327万円で対前年度比9.6%の減と減少しており、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度比で4.6ポイント増の95.6%と上昇し、財政の硬直化を顕著に示しており、財政運営上厳しい状況下にある。また、平成17年度予算においても、歳入の微増に比し、歳出では多額の財政負担を伴う事業や扶助費、物件費など大幅な増加が見込まれたことから、各施策担当部局において、各種事業の見直し等を行うなど予算の質的転換を図り、限られた財源を効率的・効果的に活用した執行に努めているところである。

平成18年度においても引き続き枠配分方式による予算編成とすることから、事前に要求内容を把握するため概算要求を実施し、その集計結果における見通しとしては、歳入において地方特例交付金や地方交付税で減となることが想定されるものの地方税や国県支出金、地方債の増により、対前年度当初比較では45億円の増が見込まれる。一方歳出においては、義務的経費や物件費、補助費、普通建設費などの増により、対前年度当初比較では101億円の増が見込まれ、全体では56億円の財源不足の要求状況となっている。

なお、平成18年度の一般財源の見通しとしては、対前年度当初比較では約14億円増の約335億円が見込まれる。しかしながら、人件費や扶助費などの義務的経費、債務負担行為償還額や特別会計繰出金などの指定経費の増が約17億円見込まれることから、自由度のあるその他枠配分経費については、平成17年度当初予算額と同程度しか見込めない。このことから、平成18年度において新規・拡充事業に充てる財源を確保するためには、既存事務事業の見直しを行い、財源を捻出せざるをえない状況である。

以上のことから、平成18年度予算編成にあたっては、歳入の一層の確保に努め、限られた財源を効率的・効果的に活用する基本姿勢を堅持し、既存事務事業の更なる見直しや業務内容を精査し、少ない財政負担で最大の効果が得られるよう努めることとする。

3. 予算編成の基本的方針

「第3次総合計画」後期基本計画の第3期実施計画における計画事業との整合性を図り、推進に努めるものとする。

また、「2. 市財政の現状と見通し」に示した本市の状況を考慮しつつ、本来あるべき

財政構造の弾力性を回復するため、行財政改革大綱第3期推進計画の推進に努めることとし、予算編成にあたっては、昨年に引き続き枠配分方式によるものとする。

なお、施策担当部局においては、各施策の目的等を再確認した上で、緊急性・施策効果等を十分検討・評価することにより、予算の質的転換を図るものとする。

したがって、各部局長においては、経営者の視点に立ち、以下の基本項目に沿って適確な予算編成にあたるよう通知する。

【基本項目】

- 1．予算の質的転換を図るため、各行政分野の主体的な予算編成が可能となる枠配分方式を継続するものとする。
- 2．負担の公平性、受益者負担の原則など、なお一層の財源確保を図るものとする。
- 3．限られた財源を最大限効率的・効果的に活用するため、公共事業における財政負担の軽減と質的向上を目指した行政経営手法として、PFI法に基づく社会資本の整備を原則とした財政運営の転換を図るものとする。
- 4．既存公共施設の維持管理については、利用者ニーズの変化に対応したリニューアルの検討やランニングコストの検証、また、施設の統廃合を含めた検討を行い、効率的な活用を図るものとする。
- 5．補助金及び扶助費については、八千代市補助金等検討委員会の「補助金等の見直しについて（提言及び報告）」を踏まえ再検討し、制度の見直し等スクラップ・アンド・ビルドに努めるものとする。
- 6．事務事業評価を活用し、民間委託等の推進、各事業の整理、統合、再編などの見直しを行うものとする。
- 7．特別会計については、独立採算性を基本に据えた健全な運営を図るものとし、また、外郭団体等については、団体の主体的な運営を基本とし、財政支援への依存体質を是正するなど自助努力を促すものとする。

以上

(注) 詳細については、平成18年度予算編成要領参照のこと。